



原発のない明日を 老朽原発このまま廃炉! 大集会 in おおさか

福島原発事故から11年たったが、事故を起こした3基の原発は今なお冷却水をかけ続けなければならない危険な状態である。事故の実態調査もできず、廃炉のための作業は計画も出来ない状態である。事故の深刻な現状を無視して、政府、電力会社、原発関連企業、経済団体は、可能な限りの原発再稼働、原発運転期間の延長、そして新規原発の開発と建設を主張している。そして40年を超えた美浜原発3号機を無理やり稼働させたが、4か月後には停止、高浜1・2号機は再稼働に進めていない。いまこそ、「老朽原発このまま廃炉」を訴え、老朽原発を廃炉に迫らう!

5月29日(日)うつぼ公園に午後1時に集合!

福島事故の多くの被害者は今も県内外で避難作業を強いられている。政府は、高線量地域への住民の帰還を強要して「復旧」を演じ、避難者支援を切り捨てようとしている。原発事故によって引き起こされた小児甲状腺がん患者についても、原発事故との関連を認めず、医療責任や補償にも応じようとしていない。

老朽原発の再稼働を阻止! そのまま廃炉に!

原発は現在の科学技術では安全に制御できず、とりわけ老朽炉の運転を続ければ危険度が急増する。しかし政府は、CO2 排出削減を口実にして再稼働を推進し、原発の80年間運転への延長も目指している。また「小型新型炉」の開発、危険しか生まない「再処理工場」建設の続行などに無駄な予算を投入している。

ウクライナ戦争を口実に自民党は老朽炉を含む全ての原発の再稼働を提起している。一方で東海原発、美浜原発、高浜原発等の老朽炉の再稼働は進んでいない。

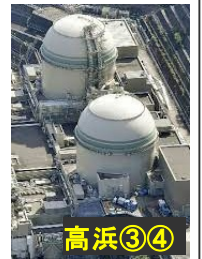
またウクライナ戦争は、原発が攻撃されると放射線汚染の危険を示した。私たちの「老朽原発うごかすな」の行動が暴走に歯止めをかけているとも考えられる。

停止中の老朽原発をこのまま廃炉に追い込み、原発のない、人の命と尊厳が尊重される社会を実現しよう! 4

またまた高浜3号機で5回目の事故が発生

関電によると、蒸気発生器から核燃料につながる1次系で1か所の傷、蒸気タービンにつながる2次系側からも傷が3か所で発見された。この結果、関電は運転再開時期を未定とする変更を提出。

2018年の3号機以来、毎年4回もの減肉事故が起こりながら事故の徹底調査をすることなく再稼働させてきた。関電と規制委員会の安全無視の姿勢は許せない。今度こそ、徹底した調査を行うべきだ!



沖縄「日本復帰」50年! 辺野古新基地建設中止! 日米地位協定の見直し!

75年前の5月15日に、沖縄は日本に「返還」された。その後の50年は沖縄県民が期待した「基地のない平和な島」の願いは裏切られ、沖縄は日米地位協定により半占領下にあり、辺野古新基地建設、琉球弧への自衛隊基地の配備が進んでいる。



沖縄復帰50年で新建議書 デニー知事

沖縄県デニー知事は10日に首相官邸で岸田首相に「新建議書」を手渡した。1971年に琉球政府が日本政府に「基地のない平和の島」を求める「復帰措置に関する建議書」を提出した。今回の建議書は、辺野

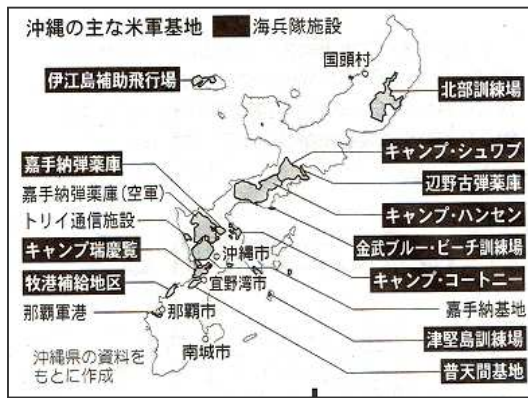
古新基地建設の断念、米軍特権を認める日米地位協定の抜本の見直し、憲法理念の追求を日米両政府に求めている。

沖縄の思いを全国の思いに

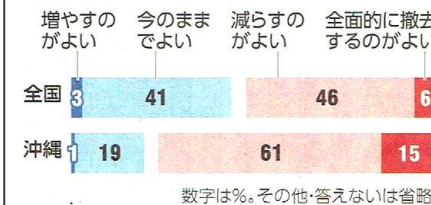
沖縄の闘いは、日本の平和と民主主義の闘いの根源の1つである。沖縄の問題は全国の問題である。辺野古新基地建設反対をはじめとする闘いを作っていく!

辺野古移設断念要求でハンスト

沖縄県民投票の元代表の元山仁士郎さんが、9日から首相官邸前でハンガーストライキを始めた。「復帰50年は祝える状況ではない」と指摘し、辺野古新基地建設反対、普天間飛行場の運用停止、日米地位協定の見直しを要求。東京から始め、15日には沖縄式典会場前でも座り込んで訴えた。



沖縄の米軍基地、今後どうするのがよいか



米国テック企業信頼度最下位に (日経産業 4/19)

米政府の強圧的なハイテク技術への関与が目立つが、世界での米国テクノロジー企業への信頼は、急速に低下している。米国のPR会社エデルマンが対象とする28ヶ国で米国は最下位となった。調査は通信規格「5G」、IOT 関連、人工知能(AI)、仮想現実(VR)を対象とした調査。

関電、高浜町事件で不適切取引が3件 (朝日 4/21)

今ごろ公表とは遅すぎるが、4月20日に関電は、高浜町の元助役との取引で、新たに3件の不適切な取引があったとの調査結果を発表した。元助役の関連会社「吉田開発」に高額での発注と中抜き、異常に高額な土地の賃料など3件。これらは昨年朝日新聞に報道されたが関電の調査報告には含まれていなかった。「経営者の関与を示す明確な証拠はない」として責任を追及しようとしていない。

三菱電機 原発変圧器も検査不正 (朝日 4/22)

不正が相次ぐ三菱電機は、4月21日に、原子力や火力発電所などの変圧器で新たな問題が見つかったと発表。発熱温度が規定より高いのに虚偽の数値を記入したり、他にも規格を満たさない不正を実に40年間も続けてきたという。問題の変圧器は大型で原子力発電所や火力発電所などで使われてきた。納入先は明らかにしていない。

日本製鋼所のタービン 検査で偽装 (朝日 5/10)

日本製鋼所は5月9日に、発電所の重要設備であるタービン関連製品をめぐる不正があったと発表した。顧客が求めた基準を満たしていないのに虚偽の検査データで出荷していた。不正は今年2月まで約24年間にわたって続いていた。火力や原子力発電所で使われる部材として出荷されてきたが、使用先は確認中として公表していない。この会社は原子炉圧力容器の最大の供給元であるが、今のところは不正は確認されていないという。

これ以外に原発関係の防災設備機器を手掛ける「日本フェンオール」でも不正が日常的に行われていた。

汚染水タンク来年夏～秋に満杯 (朝日 4/28)

汚染水の海洋投棄の「必要性」を宣伝するために東電は、汚染水のタンクが「満杯」になる時期を発表している。満杯の時期は何度も延長されてきたが、今回は「2023年春から、同年夏～秋ごろに延びる」と発表した。東電は汚染水を海水で薄めて海に放出するとしているが、その放出時期の目標は来春のまま変わらないとしている。

映画紹介 『教育と愛国』 齊加尚代監督

知ってほしい！教科書で「いま」
何が起きているのかを一

大阪で20年以上教育現場を取材してきた齊加尚代さんが、「教育と政治」の関係を見つめながら教育現場を記録した映画。教育は誰のものなのか？
上映館：第七芸術劇場(大阪・十三)

公開日：5月14日～



映画紹介 『ワタシタチハニンゲン』

2021年3月、スリランカ人のウイシユマ・サンタマリさんが名古屋入管で死亡した。彼女の死は入管の闇を、公権力による外国人差別の歴史を象徴する事件であった。戦後には韓国・朝鮮人に対する外国人登録法が、そして近年は、全ての外国人に対する出入国管理政策を強化してきた。この映画はその実態に鋭く迫る。



自民党「国防規定・自衛隊」と「緊急事態条項」新設を強調！

自民・公明・維新の要求で衆議院憲法調査会は毎週開かれている。5月12日に開かれた調査会で自民党は、「憲法9条に自衛隊を明記し、国防規定を設けることは「緊急事態条項の整備と併せ、最優先で取り組むべき課題」と述べた。これを受けて維新は次回以降、9条を含む安全保障に関する議論を行うように提案した。立憲民主党は、自民党の9条改憲には異論を唱えた。

マスコミは政権に媚びた改憲シフトの見出し

施行75年憲法記念日の5月3日の新聞各社は世論調査結果を発表した。その調査結果とは別に、各社の見出しは、「改憲必要 58%」(朝日)、「憲法改正賛成 60%」(読売)、「岸田政権下の憲法改正 44%」(毎日)というように軒並みに改憲が支持されているような見出しであった。しかし「9条改憲」については、「朝日」では変えないが59%、変えるが33%。「読売」でも、9条改正と運用で対応が同じ41%、厳格に守るが13%である。

経済安保法の採択に抗議！ 国家による学問・研究への介入を許すな！

昔は「勅令」、今は「政令」「省令」

5月11日に国会では「経済安全保障推進法」が、自民・公明、維新、国民民主、残念なことに立憲民主まで加えて成立した。トランプ・バイデンの2代の米大統領の中国敵視政策と、ウクライナ戦争でのロシアへの米国の軍事・経済的規制に同調するものである。「安全保障」の名のもとに、産業、学問、教育を国家によって統制しようとしている。アジア太平洋戦争での「国家総動員法」(1938)は「勅令」によって運営されたように、今回は138の項目が「政令」「省令」によって具体化され、国会への提案も審議もないまま実施される。まさに独裁である。

教育の軍事化と軍需産業の保護・育成

「経済安保法」は右図のように「4本柱」の構成であり、それぞれ重要な問題があるが、とりわけ「先端分野の技術開発への国の法的関与」が大きな危険性を持っている。「不当な利用や妨害が国家の安全を損なう事態を生じる先端技術」＝「軍事技術」の研究開発を政府が管理し支援する。政府の基本方針のもとに官民協議会を作り資金援助を行う。先端技術の開発は大学や研究機関が関連するが、その研究者や研究機関にも軍事研究への関与を要求するものである。そして国家が税金を投入し、軍需産業を保護育成していくものである。

経済安全保障推進法の「4本柱」

対象	
サプライチェーン (供給網)の強化	半導体や医薬品、レアアース、蓄電池を想定
基幹インフラの事前審査	電気、電気通信、放送、郵便、鉄道、航空など14分野
先端技術の官民協力	宇宙、海洋、AI、量子、バイオを想定
特許非公開	原子力や武器関連の技術

原発いらナイト in 宝塚

2022/5/27

原発のない明日を

老朽原発このまま廃炉！



5月29日 (日)
午後1時～
うつぼ公園

C02 排出規制を悪用する原発稼働・増設に反対！

原発は現在の科学技術では安全に制御できません。40年も越えている老朽原発の運転を続ければ危険度が急増するのは常識です。

しかし政府は、炭酸ガス排出削減を口実にして、原発の再稼働を推進、原発の80年間運転への延長も目指しています。また原爆の原料にしかならない猛毒のプルトニウムを生む「再処理工場」建設に無駄な予算を投入しています。最近ではウクライナ戦争を口実に自民党は老朽炉を含む全ての原発の再稼働を提起しています。

原発のない明日を 老朽原発このまま廃炉！

福島原発事故から11年、事故を起こした原発は今なお冷却水をかけ続けなければならない危険な状態のままです。事故の実態調査もできず、廃炉のための作業はほとんど進んでいません。

ところが政府、電力会社、原発関連企業、経済団体は、全ての原発の再稼働、老朽原発の運転期間の延長、そして新しい原発の開発と建設を主張しています。

美浜原発3号機は再稼働してもすぐに停止、高浜1・2号機は再稼働できていません。いまこそ、「老朽原発このまま廃炉」を訴えていきましょう。

関電高浜原発3号機でまた事故が発生 蒸気発生器の細管事故は5回目

4月15日に関電は、原子力規制委員会に「事故の復旧目途が判断できない」として、高浜3号の運転再開を未定との変更を届け出ました。

定期検査中の高浜3号機で、3月30日に原発の中心部の蒸気発生器で蒸気を運ぶ細管に4本もの損傷が発見されたのです。中でも1本は蒸気発生器から核燃料につながる1次系での損傷でした。

場当たり対策だけで再稼働してきた関電と規制委員会

2018年の高浜3号機、2019年の高浜4号機、2020年の高浜3号機、そして2020年末に高浜4号機でも発生し、今回は5回目となります。

関電は最初は「異物が混入」と言い、異物が発見できないと、「水垢」だと言って薬品洗浄するだけで運転を再開していました。

これまでの「原因と対策」は全て破綻しました。安全のためには徹底した調査によって原因を究明して再発を防止すべきです。

高浜町元助役関連の不適切取引がまた3件

今ごろ発表とは遅すぎるが、4月20日に関電は、高浜町の元助役との取引で、新たに3件の不適切な取引があったとの調査結果を発表しました。元助役の関連会社「吉田開発」に土砂の処分業務で異常な高額で発注し中抜き、また駐車場名目の借地に異常に高額な土地の賃料など3件。これらの事実は昨年朝日新聞に報道されていたのに、関電は隠して、調査報告には含んでいませんでした。

明らかな不正なのに元経営陣を告発しない関電

関電は「社内ルールの逸脱などコンプライアンス上の問題があると指摘された。改めてお詫びもうしあげる」と陳謝するだけで、ルールを逸脱し不正を行った責任者の究明や、経営者の責任については、隠蔽に加担するだけで、告発もすることなく、「経営者の関与を示す明確な証拠はない」として責任を追及しようとしていません。

東京電力ホールディングス(株) 代表取締役社長 小早川 様
東京電力への申し入れ書 2022/5/11 脱被ばく実現ネット

3・11東電福島原発事故から 11 年経ちました。しかし、原子力緊急事態宣言は今も発令されたままです。福島原発では、人が近寄れない高濃度の放射性物質が付着した瓦礫が残存する中、先の見えない被ばく労働、収束作業が続いています。放射性物質は空気中に放出され、首都圏にも風に乗って飛んできています。**福島原発事故は終わっていません。**

東京電力は、原発事故被害者の絶望、悲しみ、憤怒を理解し、責任をとろうとしているのでしょうか。被害者は各地で東電に対し損害賠償請求裁判を提訴し、裁判所は東電の原発事故責任を確定しています。しかし、裁判所が認定する一人一人の賠償額は被害の大きさに比べてあまりにわずか、愕然とします。**被害者たちが心底望むものは、原発事故前の故郷、人々がその地で生業を営み、家族が暮らし、子どもたちの歓声、人々の笑い声がはじける、普段の日常、風土に根ざし、歴史につながる故郷の暮らしを返せ！です。**(中略)

大量の放射性物質を振りまき、福島の山や川、大地を汚し、故郷を壊し、人々の暮らしを奪った東電の罪の深さを糾弾します。

そして、今年1月、小児甲状腺ガンを発症した6人の若者が立ち上がりました。6人は、原発事故当時、幼稚園児、中学生、高校生でした。多くは3、4年後、福島県民健康調査で小児甲状腺がんが判明し、全員手術をしました。甲状腺がんはゆっくり進行するガンで、手術の予後も良いと委員会の専門家は言いますが、原告たちは、手術後、再発、再手術、RAIアイソトープ治療、肺に遠隔転移が見つかった原告もいます。(中略) 原告らは、何故自分たちが小児甲状腺ガンを発症したのかを明らかにしたい。原告は差別される恐怖でずっと隠してきた**自分の病気を公表し、裁判所に「小児甲状腺がん」と被ばくの因果関係」を認定させる、そして東電に賠償責任を果たさせるために、勇気を奮って立ち上がりました。**

東京電力は福島原発事故を起こし、放射性物質をばらまいた加害企業であることを認めてください。福島原発から放出された放射性ヨウ素と小児甲状腺ガンとの因果関係を速やかに認めてください。**6人の若者たちの未来に責任を取ってください。**

以上、申し入れます。東京電力の真摯な対応、回答をお願い致します。

**三菱電機・日本製鋼所・日本フェンオール
で続出する原発関連機器の検査不正**

三菱電機の大型変圧器で40年前から検査不正

不正が相次ぐ三菱電機で原子力や火力発電所などの変圧器で新たな問題が見つかりました。発熱温度を偽装した不正を実に40年間も続けてきました。出荷製品の約4割の3384台に設計や検査で不正がありました。問題の変圧器は国内外の大型で原子力発電所や火力発電所などで使われてきました。納入先は未公表。

日本製鋼所の原発のタービン関連機器でも不正

日本製鋼所は5月9日に、発電所の重要設備であるタービン関連製品をめぐる不正があったと発表しました。顧客が求めた基準を満たしていないのに虚偽の検査データで出荷してきました。この不正は今年2月まで約24年間にわたって続いてきました。原子力発電所や火力発電所で使われる部材として出荷されてきましたが、使用先は確認中として公表していません。関連会社の日本製鋼所 M&E は原子炉圧力容器の最大の供給元ですが、今のところ不正は発表していません。

日本フェンオールの防災設備機器でも日常的に不正

原発関係の防災設備機器を手掛ける「日本フェンオール」でも不正が日常的に行われていました。福島事故から各地の原発に増設された防災機器が不正品でした。火災検知器や中継器など4製品で不正を行い、不正品の約6割は原発で使われていました。納入先は未公表。

次回の 第111回原発いらナイト in 宝塚

2022年6月24日(金) 午後5時~6時

JR-阪急宝塚線陸橋 古家義高さんのサキソフォン演奏